

令和7年度「みやぎきの教育に関する調査」集計結果の概要について



宮崎県教育庁教育政策課

学校向け調査について

昨年度に引き続き、避難訓練・安全計画の策定（100%）が徹底されており、安全への取組が非常に高い結果が出ています。また、地域連携の組織整備も90.1%に達している点や高校生の8割以上が入学を肯定的に捉えている点は、これまでの教育活動の成果であると言えます。

一方で、教員のICT活用能力に課題があるとする回答が30.8%と最も高く、ICT教育の推進における課題が見受けられました。また、スーパーティーチャーの成果活用が18.6%である点など、知見を組織の質向上へ繋げる活用力に課題が残ります。保護者向けの学習機会提供の不足（32.8%）についても、今後の改善が求められます。

家庭向け調査について

子どもたちの生活習慣づくりや健康維持への意識が高いことがうかがえます。家庭で「おはよう」「おやすみ」等のあいさつを常に又はある程度していると答えた家庭は全体の97.4%に達し、良好なコミュニケーションの基盤が築かれていることが分かります。また、生活習慣づくりの取組により規則正しい生活が営まれていると感じる家庭が全体の92.7%を占めています。

一方で、半数以上の保護者が育児に悩みや不安を感じている結果となりました。家庭教育に関する講座への参加や読書習慣の実践は低調で、支援を求めながらも適切な窓口が分からない層も存在します。保護者等の孤立を防ぎ不安を解消するための支援体制の周知と、地域参画の促進が求められます。

地域向け調査について

テレビ番組「みらいみやぎまなび隊」、「のびよ！みやぎっ子」は8割を超える高い認知度を維持し、情報発信に大きく貢献しています。また、昨年度課題であったSNSの認知度は8割を超え大幅に改善されました。その他、住民の89.9%が学校活動へ協力し、91.2%の子どもがあいさつを行っていることを認識しており、地域と学校の強固な連携体制が構築されています。

一方で、スポーツ参画の多様性には依然として課題が残ります。ボランティア等の「支える」側への参加は27.0%に留まり、試合観戦等の「見る」活動についても半数以上が消極的な結果となりました。今後は、スポーツを多角的に享受する層をいかに広げるかが焦点になると推察されます。

児童生徒向け調査について

教科学習の理解度について見ると、国語の授業は理解度が最も高い一方、算数・数学及び外国語の授業は改善の余地がある結果が示されました。また、多くの児童生徒が地域の美化活動など、環境保護に向けた取組を積極的に心掛けていることが分かります。

一方で、県が推進する「ひなたの学び」の認知度や実践状況には課題が見られました。相当数がそれを意識して学校生活を送ることができていない、あるいは「知らない」と回答しています。また、県教育委員会がSNS等で発信する教育情報の認知度についても、依然として大きな課題です。

教職員向け調査について

本県の教職員は、子どもの良い面を伸ばしやる気を出させる姿勢（97.5%）を極めて重視しており、高い誇りややりがいを持って日々の教育活動に邁進している姿が見て取れました。また、授業改善やICT活用にも積極的であり、教育現場の要となる教職員の熱意を示す結果となりました。

一方で、時間管理やワーク・ライフ・バランスの実現には依然として改善の余地が見られました。特に「授業以外の校務」や「仕事量」に不安を感じる層が4割を超えており、教職員の過重労働を示唆しています。加えて、公的な専門相談窓口の利用が極めて低調であることから、組織的な支援体制の強化と教職員の働き方改革に向けた取組に課題があることが分かりました。